

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤 沼 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	28,001,329	31,102,710	37,491,895
経常利益 (千円)	1,111,360	2,348,316	1,355,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	448,264	1,061,922	592,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,847	1,342,110	736,030
純資産額 (千円)	23,237,674	25,526,521	23,406,857
総資産額 (千円)	39,371,465	42,660,467	38,870,099
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	152.69	361.72	201.86
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.02	57.23	60.21

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.08	56.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社オフショア・オペレーション(以下、OOC社)、株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)を連結の範囲に含めております。

また、OOC社、OJC社の連結子会社化に伴い、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」を新設しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では堅調な荷動きが継続した一方で、外航海運では中国の底堅い輸送需要を下支えに市況は緩やかに回復しましたが、本格的な回復までは至らず、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第3四半期連結累計期間は、近海部門の前年同期比での市況の改善や内航部門の堅調な荷動きなどにより、売上高は311億2百万円となり前年同期に比べて11.1%の増収となりました。営業利益は22億83百万円となり前年同期に比べて95.4%の増益、経常利益は23億48百万円となり111.3%の増益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得したことにより、負ののれん発生益4億89百万円を特別利益に計上いたしました。加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約2隻の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金13億22百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億61百万円となり前年同期比136.9%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、鉄鋼メーカーの国内向け鋼材出荷が好調であった反面、輸出鋼材の出荷が減少し、輸送量は前年同期を下回りました。

木材輸送では、輸入合板が前年同期を上回る輸送量になったのに加え、日本への輸入量が年々増加しているPKSでは輸送量が大幅に増加しました。

バルク輸送では、穀物輸送等は前年同期を下回る輸送量となりましたが、日本向け石炭の輸送量は前年同期を上回りました。

同部門では、前年同期に比べて市況が改善したことなどから売上高は89億15百万円となり、前年同期に比べて4.7%の増収となり、営業損失は前年同期14億15百万円から改善し、当四半期は6億73百万円の損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、小型貨物船の市況は引き続き低迷したものの、石灰石及び石炭専用船は安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、2016年10月の清水/大分航路の開設による船腹量の増加に加え、前年同期に比べて天候に恵まれたことで農産物の出荷が概ね順調に推移したことなどもあり、輸送量は前年同期を上回りました。

フェリー輸送では、乗用車、旅客の利用は減少したものの、トラックドライバーの休息時間の確保が厳格化されたことで、引き続き当社航路の利用が進みトラック輸送量は前年同期に比べて増加しました。

同部門では、堅調な荷動きが続いたことにより売上高は210億14百万円となり前年同期に比べて7.9%の増収となり、営業利益は27億70百万円の利益となり前年同期比7.2%の増益となりました。

「OSV部門」

当社は、オフショア支援船事業の充実を図るため、平成29年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパンを第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。同事業ではメタンハイドレート海洋産出試験支援、CCS（二酸化炭素の回収・海底貯留）の海域調査支援、サルベージ活動等を実施いたしました。

同部門の売上高は11億69百万円となり、営業利益は1億85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億90百万円増加し426億60百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により4億24百万円増加し132億29百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により33億65百万円増加し294億31百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加し171億33百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金増加により11億74百万円増加し73億2百万円となりました。固定負債は主に役員退職慰労引当金の増加により4億96百万円増加し98億31百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し255億26百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,730,000
計	9,730,000

(注) 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は87,570,000株減少し、9,730,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,952,500	2,952,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,952,500	2,952,500	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は26,572,500株減少し、2,952,500株となっております。

2. 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△26,572,500	2,952,500	—	2,368,650	—	1,245,615

(注) 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,341,000	29,341	—
単元未満株式	普通株式 18,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,341	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしており、後述の株式併合及び単元株式数の変更は反映されております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は26,572,500株減少し、2,952,500株となっております。
4. 平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	28,001,329	31,102,710
売上原価	23,930,149	25,834,309
売上総利益	4,071,180	5,268,401
販売費及び一般管理費	2,902,823	2,984,894
営業利益	1,168,357	2,283,506
営業外収益		
受取利息	29,039	18,601
受取配当金	22,037	64,403
持分法による投資利益	53,891	—
為替差益	—	17,391
その他	9,590	60,056
営業外収益合計	114,558	160,452
営業外費用		
支払利息	68,677	80,739
持分法による投資損失	—	11,760
為替差損	92,118	—
その他	10,759	3,142
営業外費用合計	171,554	95,642
経常利益	1,111,360	2,348,316
特別利益		
固定資産売却益	114,678	—
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	114,678	489,536
特別損失		
用船契約解約金	464,749	1,322,163
特別損失合計	464,749	1,322,163
税金等調整前四半期純利益	761,290	1,515,690
法人税、住民税及び事業税	124,700	231,805
法人税等調整額	188,638	155,277
法人税等合計	313,339	387,083
四半期純利益	447,951	1,128,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△313	66,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,264	1,061,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	447,951	1,128,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,281	199,507
為替換算調整勘定	42,646	13,182
退職給付に係る調整額	15,967	814
その他の包括利益合計	118,895	213,503
四半期包括利益	566,847	1,342,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,160	1,275,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△313	66,684

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,405,689
受取手形及び営業未収入金	※ 4,531,486	※ 5,339,705
原材料及び貯蔵品	551,512	672,131
繰延税金資産	114,024	86,896
短期貸付金	5,084,000	3,516,000
未収還付法人税等	573,768	57,343
その他	1,090,635	1,159,725
貸倒引当金	△6,450	△8,250
流動資産合計	12,804,454	13,229,240
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,987,730	22,023,640
建物及び構築物（純額）	248,713	241,749
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	2,655,716
その他（純額）	113,341	591,153
有形固定資産合計	21,764,934	26,397,408
無形固定資産	112,354	92,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,395,454
長期貸付金	1,598,907	73,003
退職給付に係る資産	75,536	112,858
繰延税金資産	584,696	579,911
敷金及び保証金	423,544	442,685
その他	275,753	356,216
貸倒引当金	△17,795	△18,500
投資その他の資産合計	4,188,355	2,941,630
固定資産合計	26,065,644	29,431,227
資産合計	38,870,099	42,660,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,466,305
短期借入金	1,589,556	1,784,236
未払法人税等	84,777	275,381
賞与引当金	235,800	138,781
役員賞与引当金	36,000	27,000
契約損失引当金	22,840	—
その他	1,326,785	1,610,637
流動負債合計	6,127,831	7,302,343
固定負債		
長期借入金	8,012,454	8,083,780
繰延税金負債	26,829	15,489
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	632,193
特別修繕引当金	408,993	385,047
退職給付に係る負債	228,900	271,009
その他	148,575	390,513
固定負債合計	9,335,410	9,831,602
負債合計	15,463,241	17,133,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	20,192,441
自己株式	△27,867	△28,609
株主資本合計	22,984,373	23,781,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	459,378
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	149,260
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△97,456
その他の包括利益累計額合計	421,221	634,725
非支配株主持分	1,261	1,110,465
純資産合計	23,406,857	25,526,521
負債純資産合計	38,870,099	42,660,467

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった、株式会社オフショア・オペレーション及び株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、OJC社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び営業未収入金	－千円	23,652千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,013,506千円	2,269,674千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,507	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	117,432	4.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,432	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	146,790	5.0	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,519,026	19,480,034	—	27,999,060	2,269	28,001,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,519,026	19,480,034	—	27,999,060	2,269	28,001,329
セグメント利益又は損失(△)	△1,415,937	2,584,106	—	1,168,169	187	1,168,357

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,168,169
「その他」の区分の利益	187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,168,357

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,915,350	21,014,986	1,169,935	31,100,271	2,438	31,102,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,915,350	21,014,986	1,169,935	31,100,271	2,438	31,102,710
セグメント利益又は損失(△)	△673,306	2,770,335	185,797	2,282,825	680	2,283,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,282,825
「その他」の区分の利益	680
四半期連結損益計算書の営業利益	2,283,506

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円69銭	361円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,264	1,061,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	448,264	1,061,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 146,790,775円
- ② 1株当たり中間配当金 5円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月27日

(注) 「1株当たり中間配当金」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 礼 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。